

受付番号	受付印

R3・4 基本カード

(表)

基準日は令和元年十月一日から令和二年九月三十日までに迎えた営業年度の終了の日	ふりがな	(11字以降省略、すべてひらがなで、濁点を含めて1字)																
	商 号 又は 名 称	法人の組織名は(株)(有)(資)(名)等の略号で記入してください。											営業所(支店)の名称					
	① 契約する営業所	所在地	都道府県	市区町村	丁目	番号	番地											
	郵便番号	一			本店コード			事実上と異なる場合、区市町村名を記入										
	電話番号 (直接指名を受けられる番号)	市外局番03は省略し、局番のあとに「-」を記入してください。											登記上					
	FAX番号												② 経審申請	1 有	0 無			
	連絡所																	
	メールアドレス																	
	③ 代表者	役職名は省略し、左端から氏名を続けて記入して下さい。(姓と名の間を一字あけて下さい。)																
	④ 代理人	役職名											氏名					
1																		
2																		
3																		
4																		
⑤ 申込業種	46()	46()	46()	46()	46()	46()	46()	46()	46()	46()	46()	46()	46()	46()				
申込業種番号を上段左端から続けて記入してください。46(01)から46(19)を申し込むときは()内に記入してください。																		
⑥ 資本金 (申込日現在)	兆千百十億千百十萬千円	⑫ 営業年数	⑬ 取引金融機関(電話番号を必ず記入してください。)															
⑦ 資本金のうち外国資本 (基準日現在)	円	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13				
⑧ 自己資本 (基準日現在)	円	14	実印	⑯ 使用印・代理人印(該当を○で囲む)														
⑨ 法人税(所得税) (納付額)	円																	
⑩ 法人(個人)事業税 (契約する事業所におけるもの)	円																	
⑪ 消費税及び地方消費税 (申込日現在)	1 完納	0 未納																
⑯ 職員数	建設業又は委託業務に従事する職員(人) A	下記以外の申込地	技術職員(実人員)									事務職員(人)	Aのうち建設経理事務士等数	兼業事業の職員(人)	総職員(人) E			
注意) 「事務職員」=A-(B+C+D) 又は=A-F 「兼業事業の職員」=E-A			1級技術者(人) B	2級技術者(人) C	その他の技術者(人) D	1	級											
						2	級											
						3	級											
						Aのうち60歳以上(人)			Aのうち障害者(人)									
⑰ 監理技術者 (指定建設業種に限る)			内訳(延人員)															
			実人員(人)			舗装工事業(人)	土木工事業(人)	建築工事業(人)	電気工事業(人)	管工事業(人)	鋼構造物工事業(人)	造園工事業(人)						

- [注] (1) ボールペン(黒)を使って、かい書で記入してください。
 (2) 訂正は、訂正箇所のうえに白紙を貼って記入してください。(印鑑の訂正是カードの書き直しをしてください。)
 (3) 契約する営業所
 ・代表者が直接契約する場合→本店(主たる営業所)
 ・代理人が契約する場合→代理人の所属する営業所

R3・4 基本カード

(裏)

基準日現在、契約する営業所で取得しているものを記入してください。(取得許可業種は該当する番号を○で囲んでください。)

⑯ 建設業 許可 番号	建設大臣	00	特— 般—	第 号	⑰ 許可業種 01~28 は一般 51~78 は特定	01・51 土 08・58 電 16・66 ガ 25・75 具 02・52 建 09・59 管 17・67 塗 26・76 水 03・53 大 10・60 タ 18・68 防 27・77 消 04・54 左 11・61 鋼 19・69 内 28・78 清 05・55 と 12・62 筋 20・70 機 06・56 石 13・63 ほ 22・72 通 07・57 屋 15・65 板 23・73 園
	東京都知事	13	特— 般—	第 号		
	道府県知事		特— 般—	第 号		

申込日現在、契約する営業所でISO規格を認証取得しているものがあれば記入してください。

⑳ 対象規格	2 繙続	1 新規	㉑ 対象規格	2 繙続	1 新規
--------	------	------	--------	------	------

下記業種(16)を申し込まれる方は、()の有・無について必ず記入してください。

㉒ 16 鉄骨プレハブ(工場の保有)	1 有	0 無
㉓ 31 石綿処理(特定化学物質等作業主任者及び特別管理産業廃棄物管理責任者の雇用)	1 有	0 無

協同組合を対象事業者方式で申し込まれる方は、必ず1有に○をつけてください。

㉔ 対象事業者(協同組合のみ)	1 有	0 無
-----------------	-----	-----

09建築設計・12測量・10土木設計・13地質調査を申し込みする方は、該当する登録(許可)番号を記入してください。

㉕ 建築士事務所登録	級建築士事務所	東京都知事	1 3	第				号
㉖ 測量業者登録	第		号	㉗ 建設コンサルタント	第			号
㉘ 地質調査業者登録	第		号					

東京都又は東京都の市町村の指定を受けた方のみ記入してください。

㉙ 指 定 工 事 業 者 等	区分	都・市・町・村名	番 号		
			第		
	上水道		第		号
	下水道		第		号

基準日現在で、㉚～㉞の有無又は人数について、記入してください。(②で「0無」を○で囲んだ方のみ)

㉚ 雇用保険の加入	2 適用除外	1 有	0 無	㉛ 企業年金制度の導入 (厚生年金基金又は適格退職年金契約)	1 有	0 無
㉛ 健康保険及び厚生年金保険の加入	2 適用除外	1 有	0 無	㉜ 法定外労働災害補償制度の加入	1 有	0 無
㉜ 賃金不払い(基準日直前1年)		件		㉝ 業務災害による死傷者数 (基準日直前2年)	死亡者数 負傷者数(連続休業4日以上)	人 人
㉝ 退職一時金制度の導入		1 有	0 無			

基準日現在で記入してください。(②で「1有」を○で囲んだ方のみ)

㉞ 建設業退職金共済制度の加入	1 有	0 無	㉟ 日雇労働者の社会保険の加入	1 有	0 無
-----------------	-----	-----	-----------------	-----	-----

㉟ 「関係する会社」で東京都の競争入札参加資格の申込みをしている会社について、必ず記入してください。

受付番号	商号又は名称	所 在 地	代 表 者	*「関係する会社」の区分
				ア(%)・イ(%)・ウ

*「関係する会社」の区分(該当するものを○で囲んでください。ア又はイに該当する場合は、比率について記入してください。)

ア 他の会社の発行済株式総数又は資本の出資口数を25%以上有する場合

イ 他の会社によって発行済株式総数又は資本の出資口数を25%以上所有されている場合

ウ 会社の代表者あるいは役員が他の会社の代表者あるいは役員を兼ねている場合